

中小乳業の現状と再編の課題

専任研究員 本田敏裕

1 中小乳業の現状

国内には約500の乳業会社があり、このうち年商500億円以上の大手乳業は10社あまりで、大多数は中小乳業で占められている。本稿では中小乳業の現状と再編の課題についてみていきたい。

第1表は全国乳業協同組合連合会(JF-MILK)が中小乳業を対象に行った2008年度の経常利益率の調査結果である。回答した78社のうち、経常利益率1～0%のやや黒字が37社と最も多く、赤字が21社、1%以上の黒字が20社となった。売上規模別にみても、売上5億円以上の乳業ではその過半が1～0%のやや黒字と回答しており、こうした中小乳業の多くは、売上が伸び悩む厳しい状況のなかで、人件費や諸経費の見直し、削減を徹底することで、かろうじて利益を確保している状況とみられる。^(注2)

また、現在抱えている経営課題や問題点についての回答でも、「稼働率(中小で平均40%程度)が低く、コスト削減ができず収益性が低

い」(88%)、「設備、建物が老朽化している」(84%)、「商品開発力が弱い」「内部留保が少なく、新たな投資余力がない」(各78%)、「交渉力、営業力が弱く、販売力に欠ける」(76%)、などが上位にあげられており、厳しい経営環境のなかで業務運営が続いている。^(注3)

具体的な販売戦略は、「学校給食等の安定的販売先を確保する」、「量販店等への販売は8%に絞り込み、適正な利益を確保する」である。また、コスト削減対策では、「設備メンテナンスを自社で対応する」、「製造ラインの相互利用による原価削減」、「輸送費、包装資材の効率化」、「新規投資を控える」など様々な経営努力を行っている。

2 乳業再編の取組み

こうした中小乳業の経営環境の悪化は、新たな設備投資を困難とし、将来にわたる良質で安全な牛乳、乳製品の供給に不安を残すことになる。乳業団体は以前からこの問題に対処するため、国や地方行政の支援のもと、乳業再編推進対策事業として中小乳業の再編と工場の新設、統廃合等に取り組んできた。96年から03年までの間に29の取組事例があり約96社が参加した。しかしその後は、主要な取組みが一巡したことなどから、再編が進まない状況が続いている。

乳業再編では、HACCPの導入による牛乳、乳製品の品質管理システムの普及、強化も大きな目的である。第1図は国内飲用乳工場のHACCP承認普及率の推移を示しており、97

第1表 中小乳業の売上規模別にみた経常利益率の分布状況(08年度)

売上規模	社数	1%以上 (黒字)	1～0% (やや黒字)	0%未満 (赤字)
5億円未満	26	11	3	12
5～10	8	2	6	0
10～20	9	1	6	2
20～50	16	0	10	6
50～100	11	4	7	0
100億円以上	8	2	5	1
合計	78	20	37	21

資料 JF-MILK『平成20年度中小乳業経営内容実態調査報告書』から筆者作成

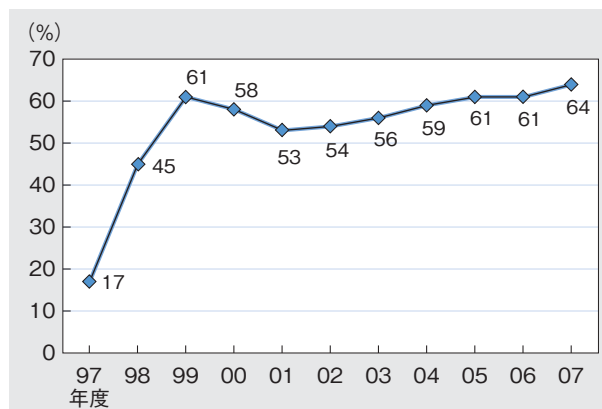
年度から99年度ごろにかけて大きく伸びているのは、乳業再編に伴うものである。07年度の普及率は64%で緩やかな上昇が続いているが、国内の食品関連事業者全体のHACCP承認普及率^(注5)13.4%に比べるとかなり高い水準にあり、2020年までに9割以上の普及を目標に取り組んでいる。

3 今後の課題

前述のとおり、96年から03年までの間は国や地方行政が乳業再編に力を入れ、取り組みが最も進んだ時期であったが、08年以降は、乳業団体、乳業者の自主的対応にゆだね、国や行政は介入しない方針を採ったこと、対象事業の査定で費用対効果、地域貢献の度合い等の審査が厳しくなったことなどから、再編はほとんど進んでいない。^(注6)

また、国の乳業再編対策事業では、総事業費の3分の1弱の補助金を受け、残り3分の2以上を自己調達する必要があるが、HACCP導入だけでも約5億円、さらに従業員の研修や増員で経費の約1～2割が積み増しとなるため、再編による工場の新設、規模拡大が実現したとしても、牛乳消費量の低迷が続くな

第1図 HACCP承認乳工場の普及率の推移
(1日当たり生乳処理量2トン以上の工場)



資料 乳業再編全国協議会『乳業再編推進の手引き』(H21.3)から筆者作成

かで、返済財源を毎年捻出していくのはかなり厳しい状況にあり、乳業再編が進まない大きな要因の一つとなっている。日本政策金融公庫は乳業の合理化、近代化をはかるための制度資金として、「乳業施設資金」を設けており、融資限度額は総事業費の70%以内、融資期間は10年超15年以内(うち返済の据置期間3年以内)、金利は1.65～1.75%となっており、こうした長期低利の政策資金を有効に活用することが必要であろう。

一方、乳業団体は、2020年度を目標とする「乳業再編全国ビジョン」(指針)を示すとともに、個別の再編に向けた取り組みを支援するため、行政、指定生乳生産者団体、外部コンサルタント等も含めたサポートチームによる個別支援活動を進めており、現在4～5件の再編の取り組みが動きだしている。

また各地域でも乳業団体のブロック協議会、地方農政局が中心となり、ブロック毎の乳業再編ビジョンの作成に取り組み始めており、今後乳業再編の動きが加速することを期待したい。

(ほんだ としひろ)

(注1)株式会社、協同組合、個人経営等を含む。以下同じ。

(注2)JF-MILK『平成21年度中小乳業経営内容実態調査報告書』16頁。

(注3)乳業再編全国協議会『乳業再編推進の手引き』(H21.3)8頁。

(注4)HACCP(ハサップまたはハセップ)は米国で開発された食品安全管理の国際標準。日本においては厚生労働省の「総合衛生管理製造過程承認制度」として取り入れられている。

(注5)月刊HACCP平成23年1月号23頁。

(注6)但し、2010年によつ葉乳業(北海道)、小松乳業(石川県)の2件が再編対策事業を利用している。